

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第28期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社コパ・コーポレーション
【英訳名】	C o p a C o r p o r a t i o n I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 泰助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7号
【電話番号】	03-5724-4302（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉川 秀人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南二丁目23番7号
【電話番号】	03-5724-4302（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉川 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間会計期間	第28期 中間会計期間	第27期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	1,266,505	1,136,268	2,052,289
経常損失 () (千円)	61,455	51,793	278,838
中間(当期)純損失 () (千円)	61,800	52,138	437,770
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	401,160	401,160	401,160
発行済株式総数 (株)	2,963,000	2,963,000	2,963,000
純資産額 (千円)	1,415,628	987,520	1,039,659
総資産額 (千円)	1,622,758	1,286,987	1,272,331
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	20.86	17.60	147.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	76.7	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,140	230,240	209,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,454	1,323	15,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71	100,000	71
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	824,646	527,170	658,733

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していないため、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、前事業年度末まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当中間会計期間においては営業損失52,151千円、経常損失51,793千円及び中間純損失52,138千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、このような状況を解消するため、当期において新商品発売数の増加及び新たな商品卸売店舗の拡大に取り組み、さらに、費用の抑制による収益改善の取り組みを行うことから、当期においては赤字幅を縮小させて、翌期の業績は黒字化する見通しです。また、当中間会計期間末において現金及び預金527,170千円を保有しており、当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。以上のことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、物価上昇や円安による輸入コストの増加、労働力不足による人件費の高騰など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。生活雑貨業界においては、消費者の価値観の多様化やEC市場の拡大が進む一方、原材料価格の上昇によるコスト圧力と競争の激化が続いており、持続的な成長に向けた戦略が求められております。

このような状況の中、当中間会計期間における業績は売上高1,136,268千円（前年同中間期比10.3%減）、営業損失52,151千円（前年同中間期は営業損失64,095千円）、経常損失51,793千円（前年同中間期は経常損失61,455千円）、中間純損失52,138千円（前年同中間期は中間純損失61,800千円）となりました。

当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、従来、売上高を「TV通販」「ベンダー販売」「インターネット通販」「セールスプロモーション」「デモカウ」「その他」に区分しておりましたが、ECサイト「デモカウ」を「わくたんマーケット」へリニューアルし、「わくたん」事業とブランド統合したことにとともに、当第1四半期会計期間より、以下の区分に変更しております。この変更にとともに、前中間会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては新たな出演者の創出とテレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により業績の向上に取り組みました。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、掃除用クロス「パルスイクロス」、ジェルタイプの風呂用カビ取り剤「スパイダージェル」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーンスーパーactive」が売上に牽引し、売上高は556,444千円（前年同中間期比5.4%減）となりました。

ベンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては、店頭実演の実施回数の増加を図り、売上高の向上に取り組みました。晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」、ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビシユトレール」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムボンバスブラシ」、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーンスーパー」に加え、新商品の超軽量撥水折りたたみ傘「瞬撥水Tsukumo傘」が売上に牽引し、売上高は210,395千円（前年同中間期比9.9%増）となりました。

インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては、各モール内でのアクセス数・転換率・購入単価向上のための施策として、商品ページのUI・UXの改善に取り組んでおります。また商品数の増加に向け、「わくたん」経由でのNB商品の仕入も継続して実施しております。ゴム加工を施したピーリングタオル「ゴムボンつるつる」、ゴム加工を施したバスブラシ「ゴムボンバスブラシ」、エアコンの冷却フィン洗浄剤「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、エアコンの送風ファン洗浄剤「カビッシュトレール」に加え、新商品の特殊研磨工法「曲げ鑄」を採用した日本製包丁「鑄-shinogi-Neo」が売上を牽引しましたが、商品のメディア露出が昨年同時期と比較し少なかったことなど複合的な要因から、売上高は324,666千円（前年同中間期比21.8%減）となりました。

セールスプロモーション

当販売チャネルには、企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。実演販売士のイベント出演案件と動画制作案件が共に減少し、売上高は、14,112千円（前年同中間期比62.6%減）となりました。

当期よりクラウドファンディング事業「わくたん」の売上高は新たに創設した「わくたん」チャネルにて集計しております。

デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための直営店舗「デモカウ」の売上が含まれます。当中間会計期間においては、骨盤サポートベルト「骨盤整隊カシャーンactive」を含めた骨盤整隊カシャーンシリーズ、ゴムボンつるつるシリーズ、晴雨兼用の折りたたみ傘「99Tsukumo傘」に加え、新商品の「瞬撥水Tsukumo傘」、「鑄-shinogi-Neo」が売上を牽引したことで、売上高は19,895千円（前年同中間期比4.9%増）となりました。

当期よりECサイト「デモカウ」は、「わくたんマーケット」へリニューアルし、売上高は新たに創設した「わくたん」チャネルにて集計しております。

わくたん

当販売チャネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び、ECサイト「わくたんマーケット」の売上が含まれます。当中間会計期間においてはECサイト「デモカウ」を、「わくたんマーケット」へリニューアルしブランド統合を実施し、集客力の強化とコンテンツ量の強化に取り組みました。「わくたん」においては会員数およびプロジェクト数が堅調に増加し、また燕三条の本気で作る極厚角フライパン「cadono」プロジェクトが、プロジェクト単体の応援総額において歴代の最高額を更新しました。「わくたんマーケット」においては「パルスイクロス」、「ゴムボンつるつる」に加え、新商品の「鑄-shinogi-Neo」が売上を牽引し、売上高は10,372千円（前年同期比3.2%減）となりました。

当期よりECサイト「デモカウ」は、「わくたんマーケット」へリニューアルし、売上高は新たに創設した「わくたん」チャネルにて集計しております。

その他

当販売チャネルには、社内販売制度などその他のチャネルの売上が含まれます。当中間会計期間における売上高は382千円（前年同中間期比91%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて14,655千円増加し、1,286,987千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて13,824千円増加し、1,279,578千円となりました。主な要因は、売掛金が119,554千円、棚卸資産が53,239千円増加した一方で、現金及び預金が131,563千円、電子記録債権が27,452千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて830千円増加し、7,409千円となりました。主な要因は、有形固定資産が830千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて66,794千円増加し、299,466千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて35,684千円減少し、180,067千円となりました。主な要因は、買掛金が44,742千円、未払金が11,118千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて102,479千円増加

し、119,399千円となりました。主な要因は、長期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、中間純損失の計上により利益剰余金が52,138千円減少したことにより、前事業年度末に比べて52,138千円減少し、987,520千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同中間期に比べ297,476千円減少し、527,170千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、230,240千円となりました。主な要因は、税引中間純損失51,793千円を計上、売上債権の増加92,101千円、棚卸資産の増加53,239千円、仕入債務の減少44,742千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、1,323千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出863千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、100,000千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入100,000千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は9,947千円であります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,963,000	2,963,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	2,963,000	2,963,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	2,963,000	-	401,160	-	389,160

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
吉村 泰助	東京都千代田区	1,140,000	38.48
エンパワーフィールド株式会社	新潟県新潟市豊町1丁目10番15号	700,000	23.63
株式会社チョイズ	東京都港区東麻布2丁目6番3号	200,000	6.75
佐藤 友亮	東京都世田谷区	60,000	2.03
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	45,500	1.54
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	30,840	1.04
コパ・コーポレーション従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南2丁目23番7号	21,193	0.72
山下敬弘	茨城県土浦市	20,000	0.68
関口 貴士	埼玉県川口市	17,400	0.59
二木 誠也	鹿児島県霧島市	17,000	0.57
計		2,251,933	76.03

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,960,200	29,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	2,963,000		
総株主の議決権		29,602	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)コバ・コーポ レーション	東京都渋谷区恵 比寿南2丁目23 番7号	100		100	0.00
計	-	100		100	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式24株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,733	527,170
電子記録債権	27,452	-
売掛金	147,849	267,404
棚卸資産	410,208	463,447
前渡金	11,507	6,109
前払費用	10,412	14,288
前払金	-	1,332
未収入金	176	395
貸倒引当金	588	569
流動資産合計	1,265,753	1,279,578
固定資産		
有形固定資産	-	830
投資その他の資産	6,578	6,578
固定資産合計	6,578	7,409
資産合計	1,272,331	1,286,987

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,024	77,282
未払金	38,126	27,007
未払費用	19,538	36,774
未払法人税等	2,764	3,819
未払消費税等	7,261	5,658
前受金	-	275
預り金	3,567	8,631
契約負債	2,803	2,453
賞与引当金	19,665	18,165
流動負債合計	215,752	180,067
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付引当金	9,299	11,777
資産除去債務	7,620	7,621
固定負債合計	16,920	119,399
負債合計	232,672	299,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	249,676	197,538
自己株式	337	337
株主資本合計	1,039,659	987,520
純資産合計	1,039,659	987,520
負債純資産合計	1,272,331	1,286,987

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	1,266,505	1,136,268
売上原価	719,929	690,733
売上総利益	546,575	445,535
販売費及び一般管理費	610,671	497,687
営業損失()	64,095	52,151
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	448
還付加算金	164	-
保険解約返戻金	2,599	-
その他	205	386
営業外収益合計	3,040	834
営業外費用		
支払利息	-	197
為替差損	129	219
売掛債権譲渡損	108	59
その他	162	-
営業外費用合計	400	476
経常損失()	61,455	51,793
税引前中間純損失()	61,455	51,793
法人税等	345	345
中間純損失()	61,800	52,138

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	61,455	51,793
減価償却費	25,210	159
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	18
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,148	1,499
退職給付引当金の増減額 (は減少)	555	2,478
受取利息及び受取配当金	71	448
支払利息	-	197
売掛債権譲渡損	108	59
保険解約返戻金	2,599	-
売上債権の増減額 (は増加)	87,054	92,101
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,531	53,239
前払費用の増減額 (は増加)	4,408	3,823
仕入債務の増減額 (は減少)	6,637	44,742
未払金の増減額 (は減少)	7,506	10,785
未払費用の増減額 (は減少)	18,809	17,235
未払又は未収消費税等の増減額	53,393	1,602
契約負債の増減額 (は減少)	-	350
その他の資産の増減額 (は増加)	4,860	5,246
その他の負債の増減額 (は減少)	6,756	5,340
小計	48,345	229,689
利息及び配当金の受取額	71	448
利息の支払額	108	309
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	756	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,140	230,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	460
無形固定資産の取得による支出	12,170	863
保険解約による収入	2,715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,454	1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
その他	71	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	100,000
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	58,665	131,563
現金及び現金同等物の期首残高	883,312	658,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	824,646	527,170

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。</p> <p>なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。</p>

(中間貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
商品	409,050千円	462,864千円
仕掛品	1,044 "	460 "
貯蔵品	113 "	123 "

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
荷造運賃	65,010千円	28,663千円
販売手数料	120,072 "	91,096 "
役員報酬	34,291 "	34,569 "
給料及び手当	103,572 "	95,873 "
減価償却費	25,157 "	- "
貸倒引当金繰入額	12 "	18 "
賞与引当金繰入額	36,587 "	17,954 "
退職給付引当金繰入額	555 "	2,478 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	824,646千円	527,170千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	824,646千円	527,170千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の販売チャネル別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、従来、売上高を「TV通販」「バンダー販売」「インターネット通販」「セールスプロモーション」「デモカウ」「その他」に区分しておりましたが、ECサイト「デモカウ」を「わくたんマーケット」へリニューアルし、「わくたん」事業とブランド統合したことにもない、当第1四半期会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更にもない、前中間会計期間の売上高も変更後の区分で記載しております。

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

販売チャネル	金額(千円)
TV通販	588,428
バンダー販売	191,379
インターネット通販	415,050
セールスプロモーション	37,705
デモカウ	18,968
わくたん	10,714
その他	4,258
合計	1,266,505

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

販売チャネル	金額(千円)
TV通販	556,444
バンダー販売	210,395
インターネット通販	324,666
セールスプロモーション	14,112
デモカウ	19,895
わくたん	10,372
その他	382
合計	1,136,268

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純損失 ()	20円86銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
中間純損失 () (千円)	61,800	52,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失 () (千円)	61,800	52,138
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,962,876	2,962,876

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社コバ・コーポレーション
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 友 善

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コバ・コーポレーションの2025年3月1日から2026年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コバ・コーポレーションの2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。